

平成 22 年度 決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 22 年度決算をお知らせいたします。

平成 22 年度の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 6.9%増の 29,512 件（死亡保険 2,280 件、医療保険 27,232 件）、保有契約件数は前年度比 6.5%増の 28,953 件（死亡保険 2,220 件、医療保険 26,733 件）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 7.0%増の 1,585 百万円（死亡保険 79 百万円、医療保険 1,506 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 2,645 百万円（収入保険料 1,555 百万円、再保険関連収入 1,089 百万円）、責任準備金等戻入額 17 百万円、資産運用収益等その他 6 百万円 により、2,669 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 1,565 百万円（保険金等 541 百万円、解約返戻金等 5 百万円、再保険料 1,018 百万円）、責任準備金等繰入額 99 百万円、事業費 731 百万円により、2,433 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 235 百万円、特別利益、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、156 百万円の当期純利益となりました。

なお、東日本大震災による決算日以降の支払に備えるため、大震災保険金等引当金を 36 百万円計上しております。

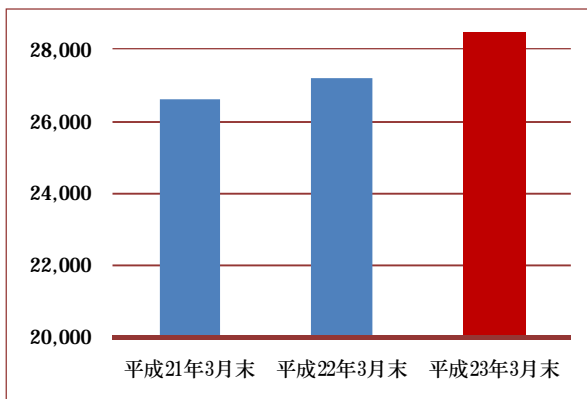
3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 33.5%増の 1,297 百万円、純資産額は、前年度末比 104.9%増の 302 百万円となりました。

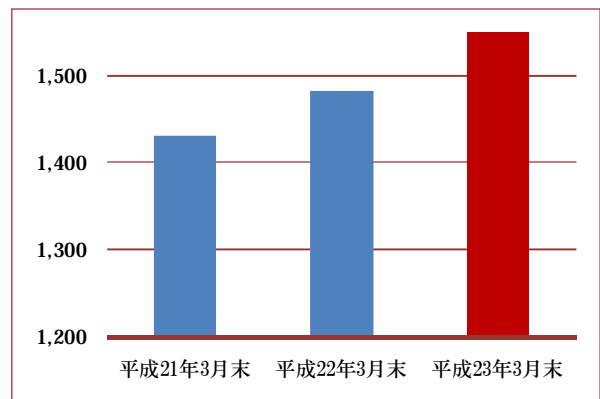
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 1858.8 ポイント上昇し 3882.5%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度におけるわが国経済は、失業率が依然として高水準で推移するなど厳しい環境が続く中、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、円高基調の為替推移や物価のデフレ状況の継続、さらに本年 3 月に発生した東日本大震災、福島原子力発電所の事故といった未曾有の危機やこれに伴う計画停電の実施など一段と厳しい状況で推移しました。

少額短期保険業界におきましては、新たな参入業者により、財務局への登録業者数が 67 社となるなど、引き続き拡大することとなりました。商品・サービス面におきましても、特徴のある商品やサービスの開発・提供を行うなど、特定の消費者ニーズに対応した事業活動が展開されました。

また、昨年 10 月の金融 ADR 制度の発足に併せ、一般社団法人日本少額短期保険協会が、保険業法に基づく紛争解決機関として指定を受け、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関する相談・照会・苦情への対応や、紛争の解決を行う態勢が整備されました。

当社は、このような経営環境のなかで、営業面においては、引き続き雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を進めると同時に、同様の理念をもつ親和性のある他媒体へのアプローチを推進することにより、新たなマーケットの開発に取り組んでまいりました。また、業務運営面においては、顧客満足度向上のためのコールセンターの質的向上や、保険契約の加入審査や保険金・給付金の支払査定態勢、金融 ADR 制度への対応など、引き続き内部管理態勢の向上に努めてまいりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 1 期 》 平成 19 年度	《 第 2 期 》 平成 20 年度	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 》 平成 22 年度
年度末契約数	3,037 件	26,629 件	27,192 件	28,953 件
（死亡保険）	—	—	673 件	2,220 件
（医療保険）	3,037 件	26,629 件	26,519 件	26,733 件
年換算保険料	163 百万円	1,430 百万円	1,482 百万円	1,585 百万円
（死亡保険）	—	—	25 百万円	79 百万円
（医療保険）	163 百万円	1,430 百万円	1,456 百万円	1,506 百万円
収入保険料	74 百万円	1,116 百万円	1,464 百万円	1,555 百万円
（死亡保険）	—	—	8 百万円	62 百万円
（医療保険）	74 百万円	1,116 百万円	1,455 百万円	1,493 百万円
正味収入保険料	24 百万円	368 百万円	485 百万円	588 百万円
（死亡保険）	—	—	5 百万円	47 百万円
（医療保険）	24 百万円	368 百万円	479 百万円	491 百万円
（その他の保険）	—	—	—	49 百万円
経常収益	356 百万円	1,999 百万円	2,469 百万円	2,669 百万円
経常利益	43 百万円	△7 百万円	119 百万円	235 百万円
当期純利益	24 百万円	11 百万円	71 百万円	156 百万円
総資産	350 百万円	636 百万円	971 百万円	1,297 百万円
純資産	60 百万円	76 百万円	147 百万円	302 百万円
有価証券残高	—	—	—	—
責任準備金残高	24 百万円	338 百万円	473 百万円	572 百万円
資本金の額 （発行済株式の総数）	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	5127.3 %	1111.2 %	2023.7 %	3882.5 %
1 株当たり当期純利益	44,773 円 72 銭	16,550 円 80 銭	99,147 円 39 銭	217,776 円 34 銭
1 株当たり純資産額	83,829 円 03 銭	106,169 円 11 銭	205,316 円 51 銭	420,592 円 86 銭
従業員数	24 名	25 名	27 名	31 名

（注）1. 経常収益は、平成 20 年度より保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、再保険に関わる収支を区分し、再保険関連収入を合算した金額で表示しております。

2. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。
3. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

《対処すべき課題》

国内経済は、緩やかな回復過程にありましたが、東日本大震災の発生や福島原子力発電所の事故に伴う電力安定供給への懸念により、不透明感が強まっております。未曾有の震災による影響が、生産活動の低下、物流の停滞、個人消費の低迷など国民生活や企業の経済活動まで広く及んでおり、今後の景気回復に向けた明確な道筋は描けておりません。

一方、当社におきましては、保険業法に基づく保険金額の上限に関する経過措置の終了を平成 25 年 3 月末に控え、新たな商品の開発や販売基盤の拡充など、企業変革が急務な状況となっております。

このような経営環境の下、当社は、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①企業変革の推進

本年も引き続き雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を推進する一方、経過措置の終了を踏まえた継続的な発展を遂げるため、ビジネスモデルの再構築を経営の最重要課題と位置付け、組織横断的な 3 つのプロジェクトから組成される変革推進プロジェクト『Smart・i』を起ち上げ、消費者ニーズに対応した魅力的な商品の研究・開発、新たなマーケットや販売チャネルの開発など、全社一丸となって企業変革を推進してまいります。

②業務運営基盤の整備

少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、コンプライアンスやリスク管理をはじめとする内部管理態勢の基盤強化を一層進め、お客様や株主の皆様から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めてまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	前年度末比
死 亡 保 険	673	2,220	329.9
医 療 保 険	26,519	26,733	100.8
合 計	27,192	28,953	106.5

② 新契約件数 (単位：件、%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度比
死 亡 保 険	675	2,280	337.8
医 療 保 険	26,935	27,232	101.1
合 計	27,610	29,512	106.9

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	前年度末比
死 亡 保 険	25,247	79,181	313.6
医 療 保 険	1,456,859	1,506,054	103.4
合 計	1,482,107	1,585,236	107.0

(3) 主要収支項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度比
保険料等収入	2,459,024	2,645,455	107.6
資産運用収益	36	212	576.7
保険金等支払金	1,503,357	1,565,182	104.1
事業費	652,211	731,769	112.2
経常利益	119,975	235,918	196.6

(4) 主要財産項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	前年度末比
総資産	971,234	1,297,079	133.5
責任準備金	473,207	572,962	121.1
純資産	147,827	302,826	204.9

3. 種目別保険料・保険金

(1) 元受正味保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	前 年 度 比
死 亡 保 険	8,547	62,356	729.5
医 療 保 険	1,451,209	1,487,945	102.5
合 計	1,459,756	1,550,302	106.2

(注) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
元受正味保険料＝保険料－解約返戻金等

(2) 正味収入保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	前 年 度 比
死 亡 保 険	5,983	47,978	801.9
医 療 保 険	479,250	491,281	102.5
そ の 他 の 保 険	—	49,152	—
合 計	485,233	588,412	121.3

(注) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

(3) 正味支払保険金

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	前 年 度 比
死 亡 保 険	—	7,700	—
医 療 保 険	171,854	174,972	101.8
合 計	171,854	182,672	106.3

(注) 正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年 度 末		平成 2 2 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	474,489	48.9	759,458	58.6
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
運 用 資 産 計	474,489	48.9	759,458	58.6
総 資 産	971,234	100.0	1,297,079	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	36	100.0	212	100.0
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
小 計	36	100.0	212	100.0
そ の 他	—	—	—	—
合 計	36	100.0	212	100.0

5. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
現金及び預貯金	474,489	48.9	759,458	58.6	284,969	60.1
現金	38		79		40	
預貯金	474,451		759,379		284,928	
有形固定資産	20,656	2.1	15,765	1.2	△4,891	△23.7
建物	3,980		3,616		△364	
動産	16,675		12,149		△4,526	
無形固定資産	87,361	9.0	63,505	4.9	△23,855	△27.3
ソフトウェア	43,667		35,015		△8,651	
利用権	39,200		24,500		△14,700	
その他の無形固定資産	4,494		3,990		△504	
再保険貸	148,285	15.3	191,554	14.8	43,269	29.2
その他の資産	168,730	17.4	174,845	13.5	6,114	3.6
未収利息	22		8		△13	
未収金	150,598		156,375		5,777	
前払費用	8,955		10,148		1,193	
預託金	8,842		8,311		△530	
その他の資産	312		—		△312	
繰延税金資産	43,710	4.5	57,950	4.5	14,239	32.6
供託金	28,000	2.9	34,000	2.6	6,000	21.4
資産の部合計	971,234	100.0	1,297,079	100.0	325,845	33.5

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	535,548	55.1	617,663	47.6	82,114	15.3
支 払 備 金	62,341		44,700		△17,640	
責 任 準 備 金	473,207		572,962		99,755	
再 保 険 借	140,054	14.4	180,556	13.9	40,502	28.9
そ の 他 負 債	117,403	12.1	153,940	11.9	36,536	31.1
未 払 法 人 税 等	59,979		68,233		8,253	
未 払 金	37,438		26,739		△10,698	
未 払 費 用	17,354		19,796		2,441	
預 り 金	2,603		2,612		9	
仮 受 金	27		27		0	
そ の 他 の 負 債	—		36,530		36,530	
退 職 給 付 引 当 金	10,519	1.1	14,018	1.1	3,498	33.3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,880	2.0	28,074	2.2	8,194	41.2
負債の部合計	823,406	84.8	994,253	76.7	170,846	20.7
(純資産の部)						
資 本 金	36,000	3.7	36,000	2.8	—	—
利 益 剰 余 金	111,827	11.5	266,826	20.6	154,998	138.6
利 益 準 備 金	—		360		360	
繰 越 利 益 剰 余 金	111,827		266,466		154,638	
株 主 資 本 合 計	147,827	15.2	302,826	23.3	154,998	104.9
純資産の部合計	147,827	15.2	302,826	23.3	154,998	104.9
負債・純資産の部合計	971,234	100.0	1,297,079	100.0	325,845	33.5

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 大震災保険金等引当金

東日本大震災による決算日以降の支払に備えるため、当年度に限り、当年度末において支払事由が発生していると見込まれる契約のうち、決算日時点で支払または請求がない契約について、合理的に見積もった支払金額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

5. 資産除去債務の計上方法

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 21 号）に基づき、賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、当年度から 5 年間に亘り償却を行なうこととし、当年度の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。なお、過年度の除去費用の負担については、見積りが困難であるため、遡及適用をしておりません。これにより経常利益および税引前純利益が 530 千円減少しております。

《 貸借対照表に関する事項 》

平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,351 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,242 千円																																
2. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金 28,628 千円 退職給付引当金 3,809 千円 役員退職慰労引当金 7,198 千円 未払費用 4,424 千円 その他 Δ 350 千円 合計 43,710 千円 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 中小法人等の軽減税率 (18%) Δ 1.1% 住民税均等割額 0.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.1%</u>	2. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金 23,442 千円 退職給付引当金 5,076 千円 役員退職慰労引当金 10,165 千円 大震災保険金等引当金 13,227 千円 未払費用 5,452 千円 その他 586 千円 合計 57,950 千円 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 中小法人等の軽減税率 (18%) Δ 0.5% 住民税均等割額 0.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.8%</u>																																
3. 供託金の内訳 保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。 なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、34,000 千円であります。	3. 供託金の内訳 保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。 なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、36,000 千円であります。																																
4. 支払備金の内訳 (単位：千円)	4. 支払備金の内訳 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>元受分</th> <th>出再分</th> <th>出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td>13,230</td> <td>8,864</td> <td>4,365</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td>175,682</td> <td>117,707</td> <td>57,975</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>188,912</td> <td>126,571</td> <td>62,341</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	13,230	8,864	4,365	既発生未報告損害 に対する支払備金	175,682	117,707	57,975	合 計	188,912	126,571	62,341	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>元受分</th> <th>出再分</th> <th>出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td>8,660</td> <td>5,802</td> <td>2,857</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td>126,796</td> <td>84,953</td> <td>41,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>135,456</td> <td>90,755</td> <td>44,700</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	8,660	5,802	2,857	既発生未報告損害 に対する支払備金	126,796	84,953	41,842	合 計	135,456	90,755	44,700
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	13,230	8,864	4,365																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	175,682	117,707	57,975																														
合 計	188,912	126,571	62,341																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	8,660	5,802	2,857																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	126,796	84,953	41,842																														
合 計	135,456	90,755	44,700																														
保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、126,571 千円であります。	保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、90,755 千円であります。																																

平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)				平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			
5. 責任準備金の内訳				5. 責任準備金の内訳			
(単位：千円)				(単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通責任準備金	485,368	33,247	452,120	普通責任準備金	587,489	37,422	550,065
異常危険準備金	—	—	21,086	異常危険準備金	—	—	22,896
合 計	—	—	473,207	合 計	—	—	572,962
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、33,247 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、37,422 千円であります。</p>			
6. その他の負債の内訳				6. その他の負債の内訳			
—				<p>その他負債の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金であります。</p>			
7. 金融商品に関する事項				7. 金融商品に関する事項			
(1) 金融商品の状況に関する事項				(1) 金融商品の状況に関する事項			
① 金融商品に対する取組方針				① 金融商品に対する取組方針			
<p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p>				<p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p>			
② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制				② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
<p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>				<p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>			

平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)																
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 22 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">474,489</td> <td style="text-align: right;">474,489</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	474,489	474,489	-	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">759,458</td> <td style="text-align: right;">759,458</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	759,458	759,458	-
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	474,489	474,489	-														
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	759,458	759,458	-														
8. 1 株あたりの純資産額	205,316 円 51 銭	8. 1 株あたりの純資産額	420,592 円 86 銭														
9. 表示方法の変更	<p>(1) 前年度において「未払金」に含めていた「未払事業税」を当年度から「未払法人税等」に含めて掲記しております。</p>	9. 表示方法の変更	-														
10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。	10. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。																

6. 損益計算書

(単位: 千円・%)

科 目	平成21年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		平成22年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 収 益	2,469,800	100.0	2,669,267	100.0	199,466	8.1
保 険 料 等 収 入	2,459,024	99.6	2,645,455	99.1	186,431	7.6
保 険 料	1,464,543		1,555,489		90,946	
再 保 険 収 入	994,481		1,089,966		95,484	
回 収 再 保 険 金	348,915		358,547		9,631	
再 保 険 手 数 料	642,288		674,532		32,244	
再 保 険 返 戻 金	3,277		3,406		128	
そ の 他 再 保 険 収 入	—		53,479		53,479	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	—	—	17,640	0.7	17,640	—
支 払 備 金 戻 入 額	—		17,640		17,640	
資 産 運 用 収 益	36	0.0	212	0.0	175	476.7
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	36		212		175	
そ の 他 経 常 収 益	10,739	0.4	5,958	0.2	△4,780	△44.5
経 常 費 用	2,349,825	95.1	2,433,349	91.2	83,523	3.6
保 険 金 等 支 払 金	1,503,357	60.9	1,565,182	58.6	61,825	4.1
保 険 金 等	520,770		541,220		20,450	
解 約 返 戻 金 等	4,786		5,186		399	
再 保 険 料	977,800		1,018,776		40,975	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	194,255	7.9	99,755	3.7	△94,500	△48.6
支 払 備 金 繰 入 額	59,800		—		△59,800	
責 任 準 備 金 繰 入 額	134,455		99,755		△34,700	
事 業 費	652,211	26.4	731,769	27.4	79,557	12.2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	573,811		661,206		87,395	
税 金	22,635		23,951		1,315	
減 価 償 却 費	33,276		34,917		1,641	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,608		3,498		890	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	19,880		8,194		△11,685	
そ の 他 経 常 費 用	1	0.0	36,641	1.4	36,640	2,226,005.5
経常利益 (又は経常損失)	119,975	4.9	235,918	8.8	115,943	96.6
特 別 利 益	—	—	8,569	0.3	8,569	—
そ の 他 特 別 利 益	—		8,569		8,569	
特 別 損 失	9,742	0.4	—	—	△9,742	△100.0
固 定 資 産 処 分 損	9,742		—		△9,742	
税 引 前 当 期 純 利 益	110,232	4.5	244,487	9.2	134,254	121.8
法 人 税 及 び 住 民 税	67,019	2.7	101,927	3.8	34,908	52.1
法 人 税 等 調 整 額	△28,172	△1.1	△14,239	△0.5	13,933	△49.5
法 人 税 等 合 計	38,846	1.6	87,688	3.3	48,841	125.7
当 期 純 利 益	71,386	2.9	156,798	5.9	85,412	119.6

〔注記〕

《 損益計算書に関する事項 》

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)																																		
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">1,464,543 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保険返戻金</td> <td style="text-align: right;">3,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保険料</td> <td style="text-align: right;">977,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約返戻金等</td> <td style="text-align: right;">4,786 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">485,233 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金等</td> <td style="text-align: right;">520,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">348,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">171,854 千円</td> </tr> </table>	収入保険料	1,464,543 千円	再保険返戻金	3,277 千円	再保険料	977,800 千円	解約返戻金等	4,786 千円	差引	485,233 千円	保険金等	520,770 千円	回収再保険金	348,915 千円	差引	171,854 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入保険料</td> <td style="text-align: right;">1,555,489 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保険返戻金</td> <td style="text-align: right;">3,406 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他再保険収入(注)</td> <td style="text-align: right;">53,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保険料</td> <td style="text-align: right;">1,018,776 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約返戻金等</td> <td style="text-align: right;">5,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">588,412 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(注)その他再保険収入は再保険契約に基づく利益戻しであります。</p> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金等</td> <td style="text-align: right;">541,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収再保険金</td> <td style="text-align: right;">358,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">182,672 千円</td> </tr> </table>	収入保険料	1,555,489 千円	再保険返戻金	3,406 千円	その他再保険収入(注)	53,479 千円	再保険料	1,018,776 千円	解約返戻金等	5,186 千円	差引	588,412 千円	保険金等	541,220 千円	回収再保険金	358,547 千円	差引	182,672 千円
収入保険料	1,464,543 千円																																		
再保険返戻金	3,277 千円																																		
再保険料	977,800 千円																																		
解約返戻金等	4,786 千円																																		
差引	485,233 千円																																		
保険金等	520,770 千円																																		
回収再保険金	348,915 千円																																		
差引	171,854 千円																																		
収入保険料	1,555,489 千円																																		
再保険返戻金	3,406 千円																																		
その他再保険収入(注)	53,479 千円																																		
再保険料	1,018,776 千円																																		
解約返戻金等	5,186 千円																																		
差引	588,412 千円																																		
保険金等	541,220 千円																																		
回収再保険金	358,547 千円																																		
差引	182,672 千円																																		
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>																																		
<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金の繰入額であります。</p>																																		
<p>4. 出再支払備金繰入額</p> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、121,412 千円です。</p>	<p>4. 出再支払備金戻入額</p> <p>支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、35,815 千円です。</p>																																		
<p>5. 出再責任準備金繰入額</p> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、3,175 千円です。</p>	<p>5. 出再責任準備金繰入額</p> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、4,174 千円です。</p>																																		
<p>6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">36 千円</td> </tr> </table>	預貯金利息	36 千円	<p>6. 利息及び配当金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">212 千円</td> </tr> </table>	預貯金利息	212 千円																														
預貯金利息	36 千円																																		
預貯金利息	212 千円																																		

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)		平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)													
7. 減価償却費の内訳		7. 減価償却費の内訳													
有形固定資産	5,795 千円	有形固定資産	4,891 千円												
無形固定資産	27,480 千円	無形固定資産	29,495 千円												
8. 退職給付費用の総額	2,608 千円	8. 退職給付費用の総額	3,498 千円												
9. 役員退職慰労給付費用の総額	19,880 千円	9. 役員退職慰労給付費用の総額	8,194 千円												
10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等		10. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等													
(単位：千円)		(単位：千円)													
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)	種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣伝等	34,093	未払金	105	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣伝等	177,011	未払金	11,025
法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	102,520	未払金	15,730	法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。		(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。													
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。		(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。													
11. 特別利益の内訳	—	11. 特別利益の内訳	—												
		<p>その他特別利益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了に基づく共済会いきいき世代の会からの契約・財産等受入に伴う受入金であります。</p>													
12. 特別損失の内訳		12. 特別損失の内訳	—												
<p>固定資産処分損の主な内訳は、電話設備の交換に伴う既存設備・機器・ソフトウェア等の処分損であります。</p>															

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)
<p>13. 1 株あたりの当期純利益 99,147 円 39 銭</p> <p> 算定上の基礎である当期純利益 71,386 千円</p> <p> 普通株式に係る当期純利益 71,386 千円</p> <p> 普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>13. 1 株あたりの当期純利益 217,776 円 34 銭</p> <p> 算定上の基礎である当期純利益 156,798 千円</p> <p> 普通株式に係る当期純利益 156,798 千円</p> <p> 普通株式の期中平均株式数 720 株</p> <p> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

7. 株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
	[自 平成 21 年 4 月 1 日] [至 平成 22 年 3 月 31 日]	[自 平成 22 年 4 月 1 日] [至 平成 23 年 3 月 31 日]
	金 額	金 額
株 主 資 本		
前 期 末 残 高	36,000	36,000
当 期 変 動 額	—	—
当 期 末 残 高	36,000	36,000
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高		
当 期 剰 余 金 の 配 当	360	360
当 期 繰 越 利 益 剰 余 金	360	360
前 期 末 残 高	40,441	111,827
当 期 剰 余 金 の 配 当	—	△2,160
当 期 純 利 益	71,386	156,798
当 期 変 動 額	71,386	154,638
当 期 末 残 高	111,827	266,466
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	40,441	111,827
当 期 剰 余 金 の 配 当	—	△1,800
当 期 純 利 益	71,386	156,798
当 期 変 動 額	71,386	154,998
当 期 末 残 高	111,827	266,826
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	76,441	147,827
当 期 剰 余 金 の 配 当	—	△1,800
当 期 純 利 益	71,386	156,798
当 期 変 動 額	71,386	154,998
当 期 末 残 高	147,827	302,826
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	76,441	147,827
当 期 剰 余 金 の 配 当	—	△1,800
当 期 純 利 益	71,386	156,798
当 期 変 動 額	71,386	154,998
当 期 末 残 高	147,827	302,826

〔注記〕

《 株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)					平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)								
株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720				
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720				
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。								
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 —					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 1,800 千円								
(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が翌年度になるもの					(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が翌年度になるもの								
決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1 株当たり 配当金	基準日	効力 発生日	決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1 株当たり 配当金	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利 益 剰余金	2,500 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 9 日	平成 23 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通 株式	1,080 千円	利 益 剰余金	1,500 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 13 日
(注) 上記配当は、平成 22 年 6 月 8 日開催予定の定時株主 総会にて付議する予定であります。					(注) 上記配当は、平成 23 年 6 月 10 日開催予定の定時株主 総会にて付議する予定であります。								
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しており ます。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しており ます。								

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	
	〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入	1,459,293	1,545,667	86,374	5.9
再保険による収入	994,650	1,046,697	52,046	5.2
保険金等支払による支出	△521,915	△538,620	△16,705	3.2
解約返戻金等支払による支出	△4,500	△5,405	△904	20.1
再保険料支払による支出	△1,003,943	△978,274	25,669	△2.6
事業費の支出	△558,462	△694,275	△135,813	24.3
その他	7,342	8,925	1,582	21.6
小 計	372,465	384,715	12,250	3.3
利息及び配当金等の受取額	14	190	175	1231.6
利息の支払額	—	△1	△1	—
その他	—	8,569	8,569	—
法人税等の支払額	△11,289	△95,064	△83,774	742.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,189	298,409	△62,780	△17.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額	△50,000	50,000	100,000	△200.0
有形・無形固定資産の取得による支出	△20,135	△5,640	14,495	△72.0
供託金の所要額支出（増加）	△17,000	△6,000	11,000	△64.7
その他	220	—	△220	△100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,915	38,360	125,275	△144.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	—	△1,800	△1,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,800	△1,800	—
現金及び現金同等物の増減額	274,274	334,969	60,694	22.1
現金及び現金同等物期首残高	150,215	424,489	274,274	182.6
現金及び現金同等物期末残高	424,489	759,458	334,969	78.9

〔注記〕

《 キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 22 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">474,489 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">424,489 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	474,489 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	△50,000 千円	現金及び現金同等物	424,489 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 23 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">759,458 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">759,458 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	759,458 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	一千円	現金及び現金同等物	759,458 千円
現金及び預貯金勘定	474,489 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	△50,000 千円												
現金及び現金同等物	424,489 千円												
現金及び預貯金勘定	759,458 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	759,458 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

（単位：千円）

項 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	229,571	475,492
① 純資産の部合計 （社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	146,027	301,746
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	21,086	22,896
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金（翌期配当所要額を除く。）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	62,456	150,849
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
⑪ 控除項目（—）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	22,687	24,493
保険リスク相当額	21,086	22,896
R1 一般保険リスク相当額	21,086	22,896
R4 巨大リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	6,719	6,849
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,097	1,135
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	4,139	3,797
再保険回収リスク相当額	1,482	1,915
R3 経営管理リスク相当額	556	594
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	2023.7%	3882.5%